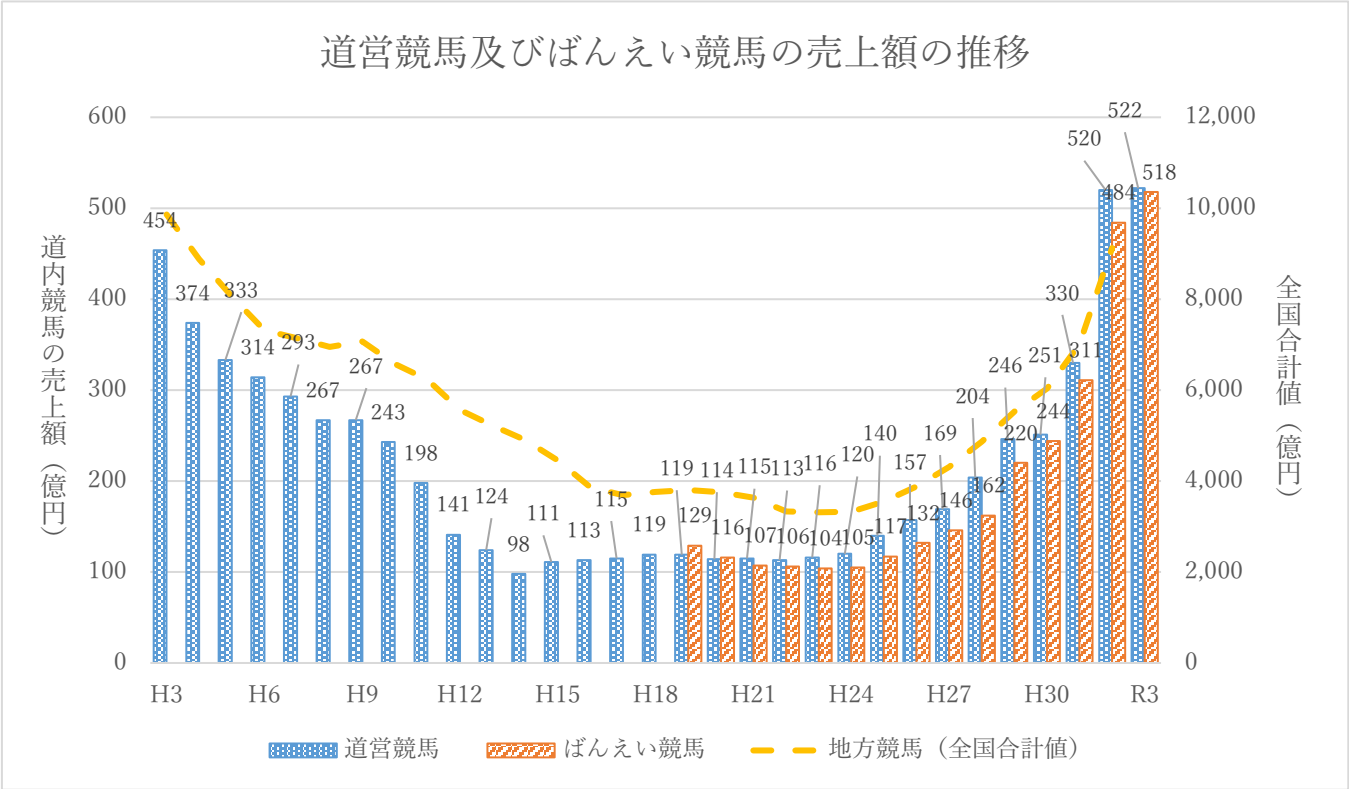


北海道のギャンブル等依存症の現状

① 北海道における公営競技・遊技場の状況

【道営競馬及びばんえい競馬】

- 道営競馬及びばんえい競馬ともに、勝馬投票券のインターネット販売等により、近年は売上額は増加傾向にあります。

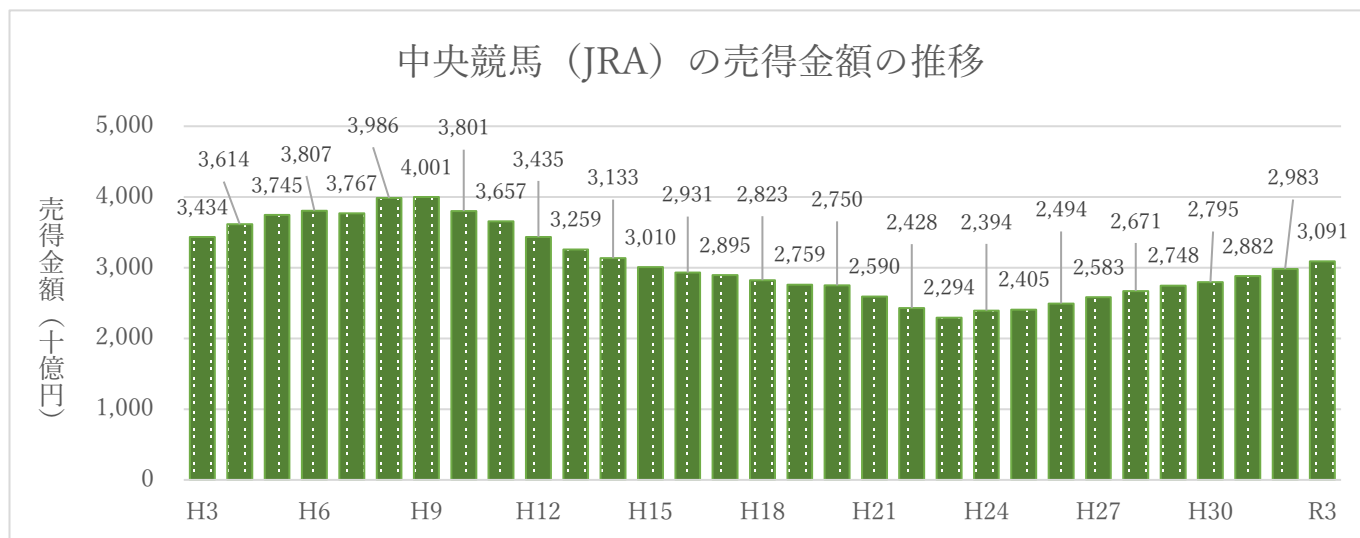


※ばんえい競馬は、帯広単独開催となった H19 以降のデータを引用

出典：道営競馬 道農政部競馬事業室
ばんえい競馬 ばんえい十勝令和3年度終了報告
地方競馬 参議院調査室「立法と調査」2012年4月号、
地方競馬全国協会「令和2年度事業報告書」より道作成

【中央競馬（JRA）】

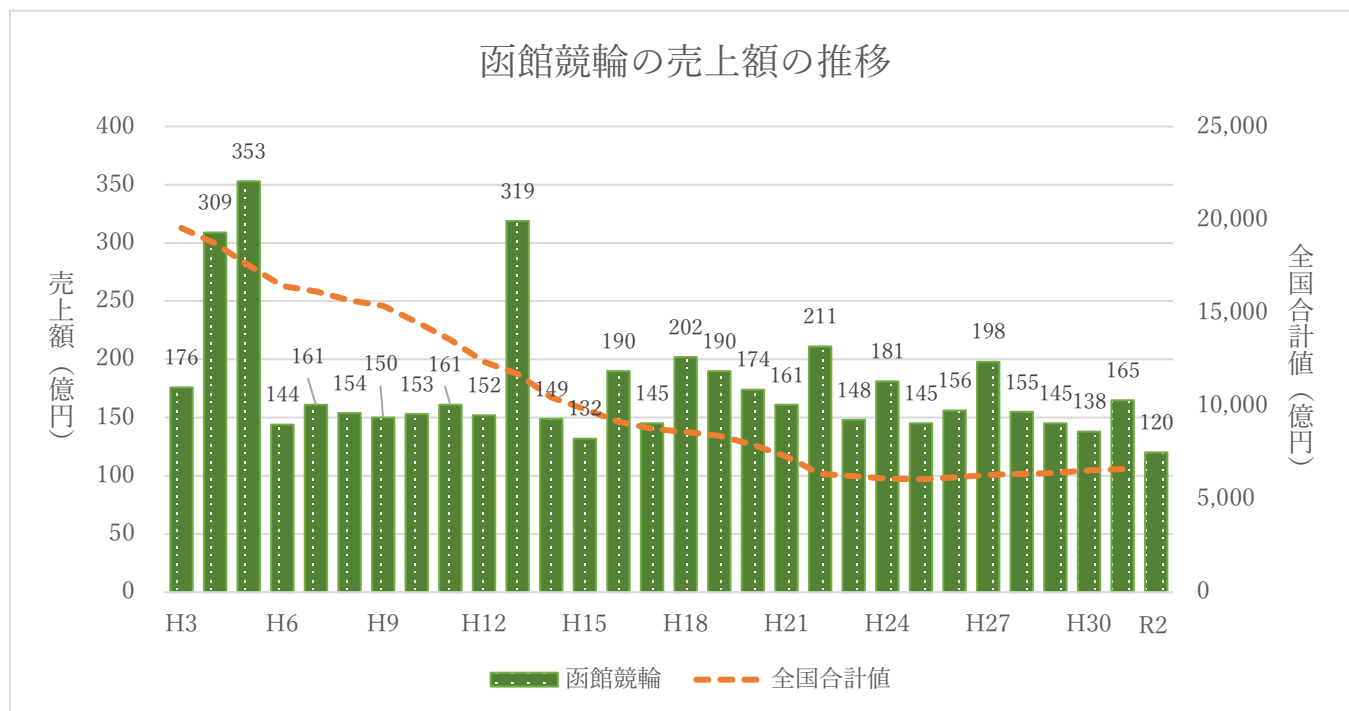
- 中央競馬の売得金額は、平成9年頃にピークを迎えた後、減少傾向にありましたが、近年は増加傾向にあります。なお、公営競技の売上の流れは、資料編に掲載しています。



出典：JRA ホームページ「売得金額・総参加人員」より道作成

【函館競輪】

- 函館競輪は、波があるものの近年の売上額はほぼ横ばいで推移しています。



出典：函館市競輪事業部「令和2年度函館競輪事業概要」

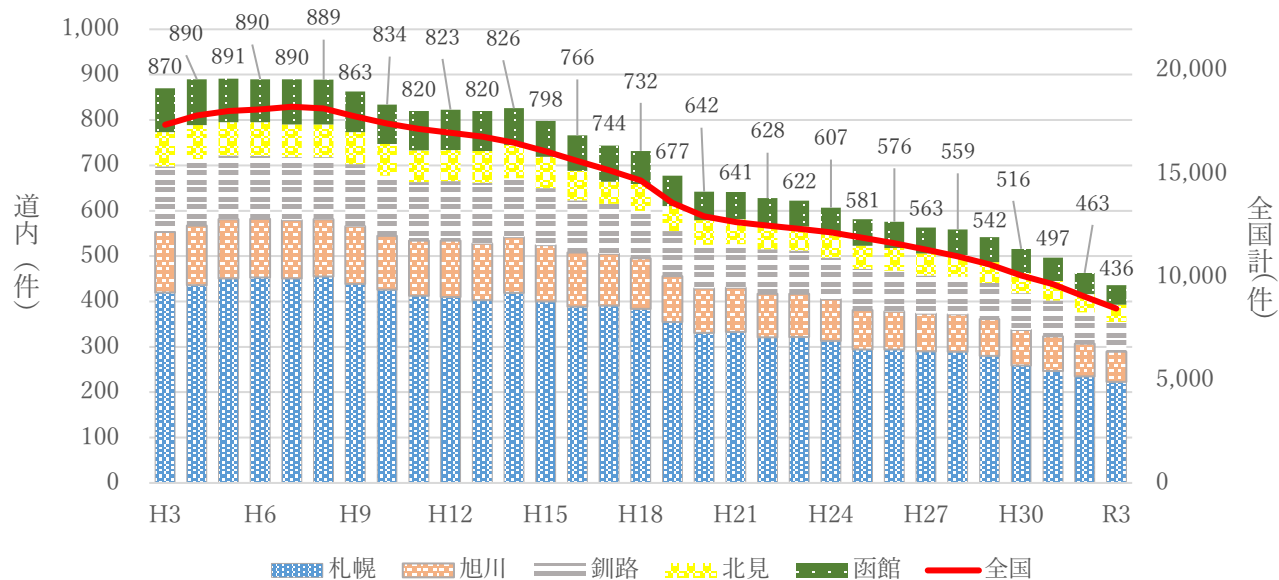
経済産業省「競輪・オートレースを巡る最近の状況について」より道作成

【遊技場（パチンコ・パチスロ等）】

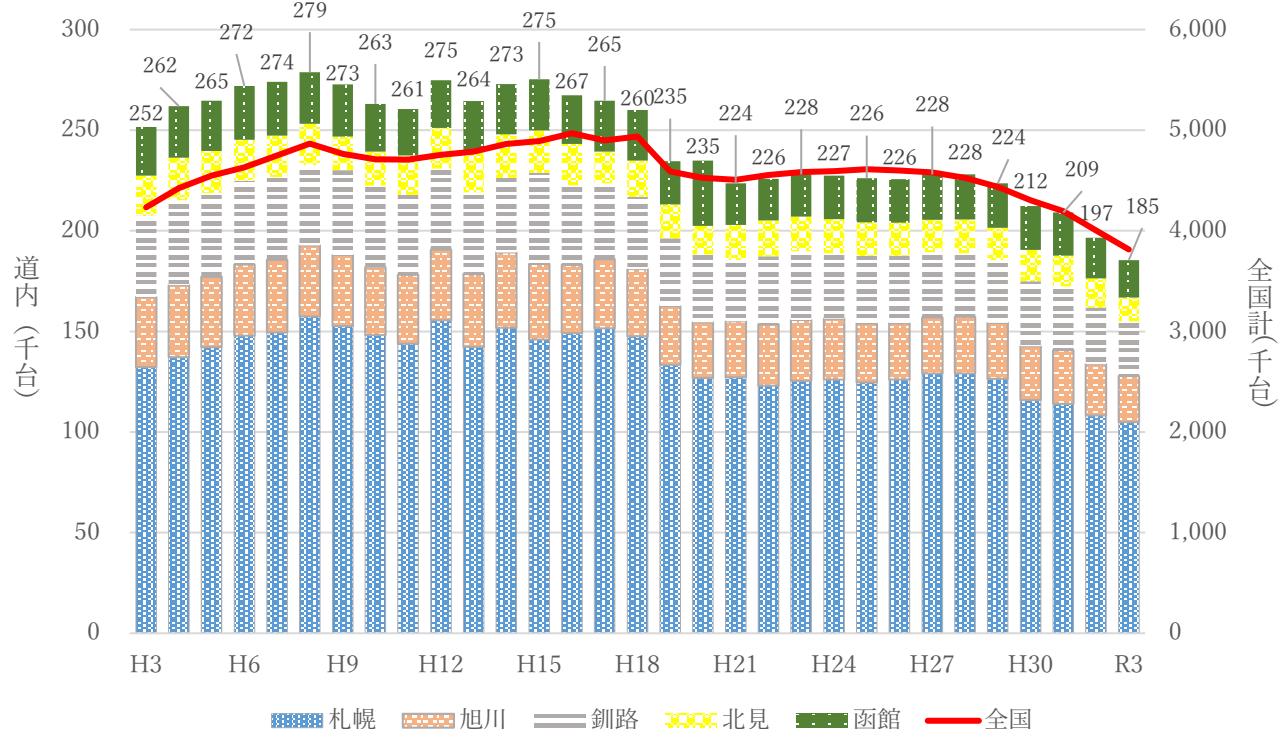
○ 全国、道内ともに遊技場店舗数は減少傾向にあり、令和3年の道内の遊技場店舗数は、ピーク時（平成5年）の約5割、全国に占める北海道の店舗数の割合は平成3年から令和3年まで4.8%から5.2%の間で推移しています。

また、機械設置台数はピーク時（平成8年）の約7割、全国に占める北海道の設置台数の割合は、平成3年から令和3年まで4.9%から5.9%の間で推移しています。

道内における遊技場店舗数の推移（方面本部管内別）



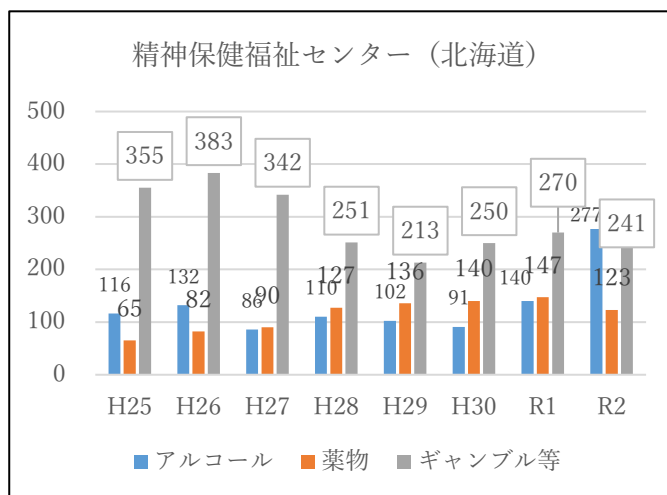
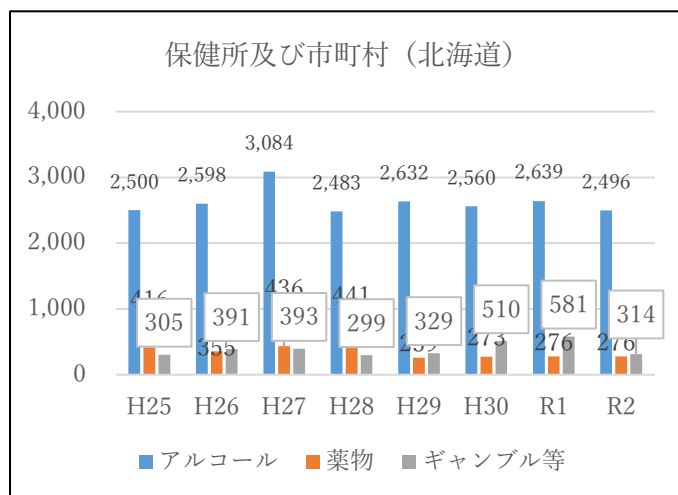
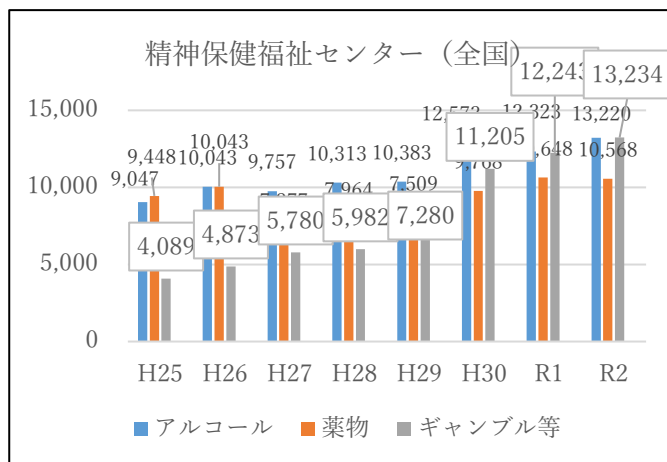
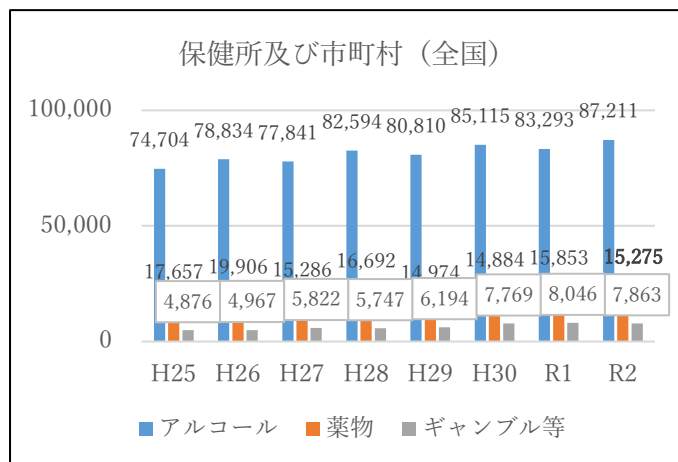
道内における機械設置台数の推移（方面本部管内別）



出典：全日本遊技事業協同組合連合会ホームページ 2021年度全国遊技場店舗数及び機械台数より道作成

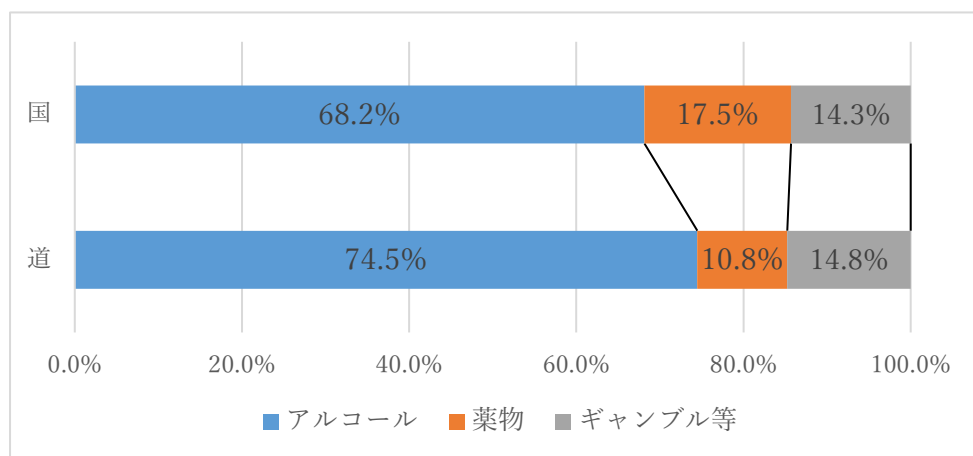
② 行政機関（保健所及び市町村、精神保健福祉センター）における相談件数の状況

- 北海道はギャンブル等に関する相談について、精神保健福祉センターが先駆的な対応を行ってきたことから、依存症に係る相談に占めるギャンブル等に関する相談割合が全国よりも高い傾向にあります。



※保健所設置4市含む。

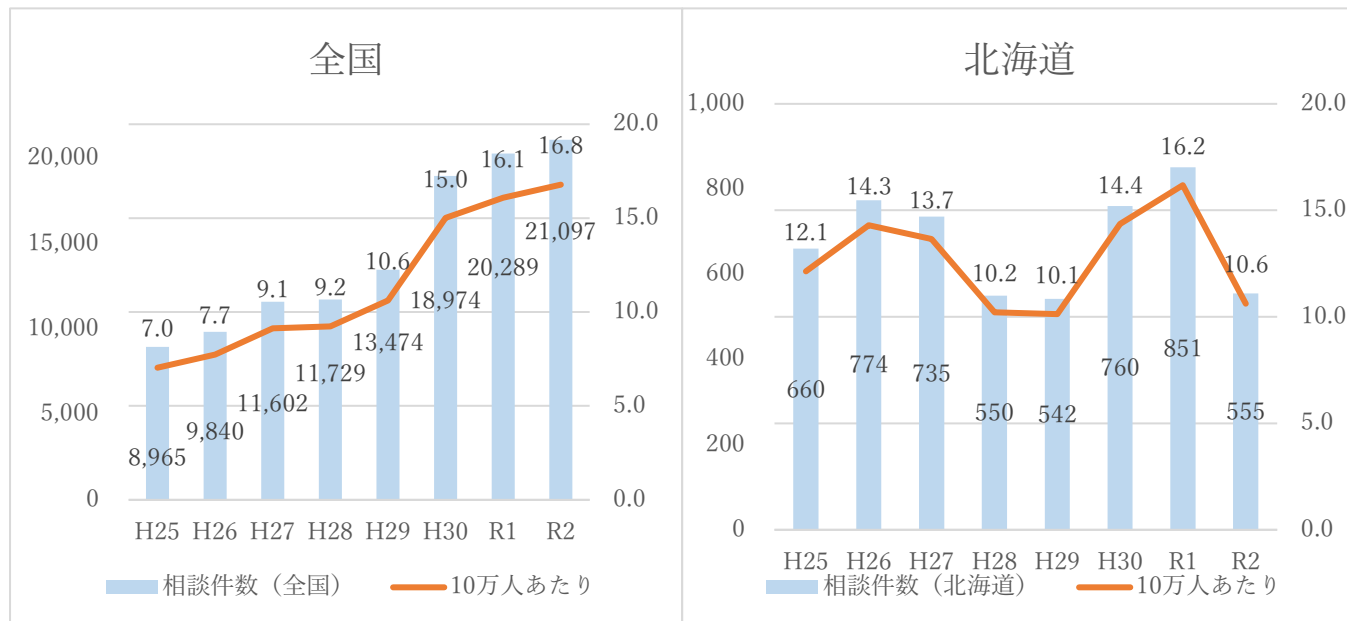
※道立精神保健福祉センター及び
札幌市精神保健福祉センター



出典：地域保健・健康増進事業報告、衛生行政報告例をもとに道作成

相談件数：来所＋電話＋メールによる延べ相談

- 全国的に、ギャンブル等に関する相談件数は増加傾向にあります。北海道については波があり、平成30年度～令和元年度は増加していましたが、令和2年度は減少に転じています。なお、10万人あたりの相談件数でも同様の傾向にあります。



出典：地域保健・健康増進事業報告、衛生行政報告例、総務省人口推計をもとに道作成
 相談件数：来所＋電話＋メールによる延べ相談

③ その他の支援機関の状況

ア ギャンブル等依存症に対応できる医療機関

- 専門医療機関は、道央・道北圏のみにある状況となっています。

第3次医療圏	所在地	医療機関数	専門医療機関数	第3次医療圏	所在地	医療機関数	専門医療機関数
道央	札幌市	12	2	道南	函館市	1	—
	小樽市	2	1		八雲町	1	—
	滝川市	2	—		名寄市	2	—
	千歳市	1	1	道北	旭川市	1	1
	岩見沢市	1	—		稚内市	1	—
	美瑛市	1	—	十勝	帯広市	2	—
	赤平市	1	—		音更町	1	—
	砂川市	1	—	釧路・根室	釧路市	1	—
	登別市	1	—		別海町	1	—
	伊達市	1	—				
	壮瞥町	1	—				
	苫小牧市	1	—				
	浦河町	1	—				

(医療機関数 計37か所 (令和3年4月現在))

(専門医療機関数 計5か所 (令和2年3月現在))

出典：医療機関数 北海道医療計画「精神疾患の医療機能を担う医療機関一覧」をもとに道作成
 専門医療機関数 依存症専門医療機関及び治療拠点機関一覧表 (北海道ホームページ掲載)

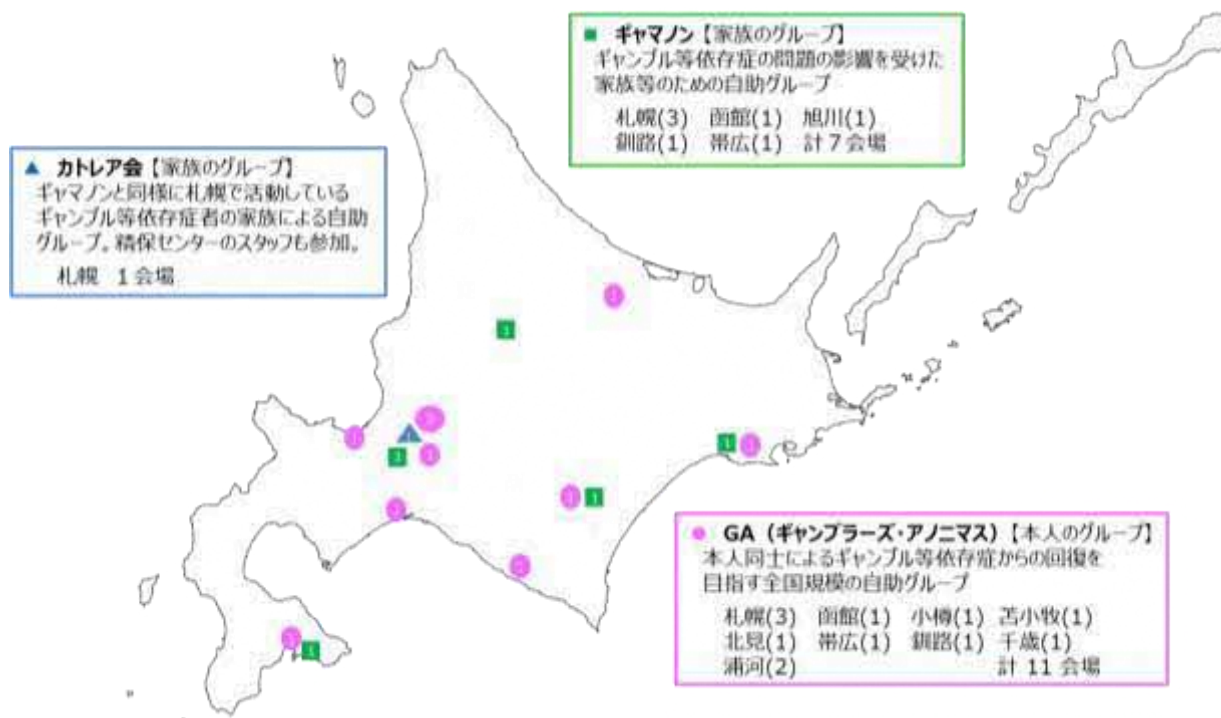
イ ギャンブル等依存症に対応できる回復施設

- 回復施設は、札幌市のみを設置されています。

所在地	回復施設数	支援内容
札幌市	4 か所	依存症に関する自立訓練、就労支援や女性を対象とした共同生活支援施設等

ウ 自助グループ等活動状況（令和4年6月現在（各ホームページより確認））

- 自助グループ等は19 か所ありますが、設置されていない地域もあります。



エ 関係機関におけるギャンブル等依存症問題への取組

- 北海道立消費生活センターや北海道弁護士会連合会等が多重債務などの相談に対応するなど、関係機関においてギャンブル等依存症問題に関する取組を実施しています（実施内容については、資料編「関係機関におけるギャンブル等依存症問題に関する取組」参照）。